

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月1日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	積水化成成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 恵造
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06(6365)3022番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 藤原 敬彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03(3347)9615番
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部東京総務グループ長 小林 勝仁
【縦覧に供する場所】	積水化成成品工業株式会社東京本部 （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	76,914	76,902	101,418
経常利益(百万円)	3,672	1,802	4,628
四半期(当期)純利益(百万円)	1,980	666	2,306
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,156	831	2,460
純資産額(百万円)	47,891	48,232	48,165
総資産額(百万円)	99,505	102,149	99,263
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.06	7.09	24.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.2	46.3	47.6

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.24	4.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第67期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日）の日本経済は、東日本大震災の影響による景気低迷から持ち直しつつあるものの、世界経済の変調や円高の長期化など先行き不透明な状況が続いた。発泡プラスチック業界においては、分野によって震災復興需要があったものの、顧客の生産停止などによる需要の停滞に加え、期前半を中心に原材料価格の高騰が続き、厳しい収益環境となった。

このような経営環境のなか、当社グループは3ヵ年中期経営計画「ENS2000」（平成22年度～平成24年度）において、工業分野を中心としたグローバル展開を基軸としての新たな成長を目指してスタートし、その2年目を迎えた。当第3四半期連結累計期間は、主として工業分野の主力製品において顧客の生産停止の影響等により売上が不振であったことに加え、原材料価格上昇に対する末端製品価格改定が遅れたことなどから、売上高は769億2百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は19億4千万円（前年同期比52.0%減）、経常利益は18億2百万円（前年同期比50.9%減）、四半期純利益は6億6千6百万円（前年同期比66.4%減）となった。

以下、各セグメントの業績は次のとおりである。

生活分野

「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）は、仮設住宅向け断熱材の特需等があったものの、農水産資材関連で需要低調が続き売上高は前年同期を下回った。食品容器・流通資材関連では、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は、食品トレー・カップめん容器向けの需要好調により売上高は前年同期を上回った。土木資材関連では、「EPS土木工法」などが公共工事の遅延により売上高は前年同期を下回った。

この結果、生活分野の売上高は523億7千万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は18億5千2百万円（前年同期比21.0%減）となった。

工業分野

自動車部材・産業包装材関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）が、主に第1四半期においてサプライチェーンの寸断による国内顧客の生産停止の影響を受け、売上高は前年同期を下回った。「ライトロン」（無架橋発泡ポリエチレンシート）は、デジタル家電部材向け表面保護材に採用が拡大し、売上高は前年同期を上回った。また、床暖房、浴槽断熱などの高機能発泡部材も売上高は前年同期を上回った。電子部品材料関連では、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶テレビパネルなど光拡散用途での海外顧客向け需要回復が鈍く売上高は前年同期を下回った。

この結果、工業分野の売上高は245億3千1百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は12億8千8百万円（前年同期比46.7%減）となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,021億4千9百万円（前連結会計年度末比28億8千5百万円増）となった。資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加などにより19億1千8百万円増加し、固定資産は土地の増加などにより9億6千6百万円増加した。一方、負債の部では、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が35億1千9百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が7億円減少した。純資産は、482億3千2百万円となり、6千6百万円増加した。自己資本比率は46.3%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、17億5千5百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,502,000
計	249,502,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,976,218	95,976,218	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	95,976,218	95,976,218	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	95,976,218	-	16,533	-	14,223

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,105,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,661,000	93,661	-
単元未満株式	普通株式 210,218	-	-
発行済株式総数	95,976,218	-	-
総株主の議決権	-	93,661	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,937,000	-	1,937,000	2.02
優水化成工業株式会社	石川県金沢市尾山町2番17号	-	123,000	123,000	0.12
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本町670番地	3,000	36,000	39,000	0.04
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生桑町336番地1	6,000	-	6,000	0.01
計	-	1,946,000	159,000	2,105,000	2.19

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成品取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	社長特命事項担当	常務取締役	第2事業本部長	奈良健一郎	平成23年12月13日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,176	6,151
受取手形及び売掛金	29,436	31,487
商品及び製品	5,854	6,330
仕掛品	194	116
原材料及び貯蔵品	1,948	1,968
その他	1,663	2,115
貸倒引当金	105	84
流動資産合計	46,167	48,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,801	13,675
機械装置及び運搬具(純額)	8,250	8,472
土地	17,722	18,483
その他(純額)	2,270	2,459
有形固定資産合計	42,044	43,091
無形固定資産		
のれん	25	15
その他	499	496
無形固定資産合計	524	512
投資その他の資産		
その他	10,731	10,664
貸倒引当金	204	205
投資その他の資産合計	10,526	10,458
固定資産合計	53,095	54,062
資産合計	99,263	102,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,140	19,112
短期借入金	8,195	9,051
未払法人税等	919	178
賞与引当金	1,135	493
役員賞与引当金	50	35
災害損失引当金	135	-
製品補償引当金	132	98
その他	8,873	10,133
流動負債合計	35,582	39,102
固定負債		
長期借入金	8,980	8,500
退職給付引当金	1,779	1,926
その他	4,755	4,387
固定負債合計	15,514	14,813
負債合計	51,097	53,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	11,900	11,815
自己株式	653	653
株主資本合計	45,042	44,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,097	2,142
土地再評価差額金	942	1,204
為替換算調整勘定	819	995
その他の包括利益累計額合計	2,220	2,351
少数株主持分	902	924
純資産合計	48,165	48,232
負債純資産合計	99,263	102,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	76,914	76,902
売上原価	58,320	60,240
売上総利益	18,593	16,661
販売費及び一般管理費	14,549	14,720
営業利益	4,043	1,940
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	153	172
持分法による投資利益	13	-
生命保険配当金	100	-
その他	90	99
営業外収益合計	362	277
営業外費用		
支払利息	147	122
持分法による投資損失	-	6
為替差損	129	93
その他	456	194
営業外費用合計	734	416
経常利益	3,672	1,802
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	25
災害損失引当金戻入額	-	22
貸倒引当金戻入額	25	14
負ののれん発生益	1	-
特別利益合計	26	62
特別損失		
支払補償費	-	295
投資有価証券評価損	18	96
事業整理損	-	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	-
その他	7	25
特別損失合計	72	487
税金等調整前四半期純利益	3,626	1,376
法人税等	1,602	655
少数株主損益調整前四半期純利益	2,023	721
少数株主利益	43	55
四半期純利益	1,980	666

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,023	721
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	423	44
土地再評価差額金	-	262
為替換算調整勘定	290	197
その他の包括利益合計	132	110
四半期包括利益	2,156	831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,112	779
少数株主に係る四半期包括利益	44	52

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、積水化成品(香港)有限公司を新規設立したため、連結の範囲に含めている。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

受取手形	854百万円
支払手形	74

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	2,775百万円	2,786百万円
のれんの償却額	14	14
負ののれんの償却額	9	5

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	564	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	470	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。

なお、控除前の金額は、平成22年6月22日定時株主総会については、564百万円であり、平成22年10月29日取締役会については470百万円である。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	469	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	281	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

（注）持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。

なお、控除前の金額は、平成23年6月24日定時株主総会については、470百万円であり、平成23年11月1日取締役会については282百万円である。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （注2）
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,426	24,487	76,914	-	76,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,014	748	2,762	2,762	-
計	54,441	25,235	79,676	2,762	76,914
セグメント利益	2,345	2,416	4,761	1,089	3,672

（注）1．調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額 1,089百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,091百万円、固定資産未実現利益 2百万円が含まれている。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3．各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルベット、テクポリマー、テクノゲル

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （注2）
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,370	24,531	76,902	-	76,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,122	1,669	4,792	4,792	-
計	55,493	26,200	81,694	4,792	76,902
セグメント利益	1,852	1,288	3,141	1,338	1,802

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- セグメント利益の調整額 1,338百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,331百万円、固定資産未実現利益 2百万円が含まれている。
- 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
- 3. 各セグメントに属する主要な製品の名称
 - ・生活分野 エスレンピース、エスレンシート、エスレンウッド、E Sダンマット、E P S土工法
 - ・工業分野 ピオセラ、ライトロン、ネオマイクロレン、セルベット、テクポリマー、テクノゲル

(金融商品関係)

該当事項なし。

(有価証券関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円06銭	7円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,980	666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,980	666
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,003	93,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

(1) 平成23年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....282百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

(2) 公正取引委員会による立ち入り検査について

当社は、E P S工法において使用される発泡スチロールブロック製品の取引に関し、独占禁止法に違反する疑いがあるとして、平成23年5月31日に公正取引委員会の立ち入り検査を受けた。

公正取引委員会による調査へ全面的に協力していく。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月1日

積水化成品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。